概 要

調査結果の概要

令和元年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 令和元年度分の法人数は275万8,420社で、このうち連結親法人は1,721社、連結子法人は1万2,983社となっている。
- 2 資本金の総額は141兆4,165億円となっている。
- 3 令和元年度分の法人数275万8,420社から、連結子法人の数（1万2,983社）を差し引いた274万5,437社のうち、欠損法人は169万1,357社で、欠損法人の割合は61.6%となっている。
このうち連結法人（1,721社）について見ると、欠損法人が645社で、欠損法人の割合は37.5%となっている。
- 4 営業収入金額は1,484兆7,912億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,133兆7,453億円、所得金額は63兆2,588億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は5.6%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保45.1%、支払配当31.0%、法人税額等14.0%、その他の社外流出9.9%となっている。
- 6 法人税額は11兆2,115億円となっている。また、所得税額控除は3兆8,837億円、外国税額控除は5,264億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は6兆3,918億円で、翌期繰越額は60兆9,538億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆9,402億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は265円となっている。
- 9 寄附金の支出額は6,729億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は45円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆3,491億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は39兆6,601億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は92.9%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

令和元年度分の法人数は275万8,420社で、このうち連結親法人は1,721社、連結子法人は1万2,983社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（86.4%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（12.8%）が全体の99.2%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計 社	伸び率		指数 (注2)
							%	
平成21年度分	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064		0.5	100.0
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲	1.2	98.8
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲	0.3	98.5
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲	1.7	96.9
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903		2.4	99.2
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485		0.8	100.0
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848		1.0	100.9
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033		1.1	102.1
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627		1.3	103.4
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549		1.2	104.6
令和元	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420		0.7	105.4
内 連結親法人								
平成21年度分	47	330	137	306	820		9.6	100.0
22	46	351	171	322	890		8.5	108.5
23	165	378	140	403	1,086		22.0	132.4
24	201	450	138	454	1,243		14.5	151.6
25	241	516	145	490	1,392		12.0	169.8
26	263	546	164	520	1,493		7.3	182.1
27	280	589	162	553	1,584		6.1	193.2
28	296	628	150	571	1,645		3.9	200.6
29	321	654	147	604	1,726		4.9	210.5
30	332	650	145	624	1,751		1.4	213.5
令和元	351	637	137	596	1,721	▲	1.7	209.9
内 連結子法人								
平成21年度分	798	3,275	1,827	455	6,355		1.6	100.0
22	788	3,431	1,857	452	6,528		2.7	102.7
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103		24.1	127.5
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288		14.6	146.2
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171		9.5	160.0
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711		5.3	168.5
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412		6.5	179.6
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908		4.3	187.4
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671		6.4	199.4
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256		4.6	208.6
令和元	4,407	6,128	1,839	609	12,983	▲	2.1	204.3

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成21年度分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計
	%	%	%	%	%
平成21年度分	60.0	38.6	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.7	40.2	16.7	37.3	100.0
連結子法人	12.6	51.5	28.7	7.2	100.0
平成26年度分	85.5	13.6	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.6	36.6	11.0	34.8	100.0
連結子法人	31.8	46.9	16.1	5.2	100.0
平成29年度分	86.1	13.1	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.6	37.9	8.5	35.0	100.0
連結子法人	32.4	47.5	15.1	5.0	100.0
平成30年度分	86.2	13.0	0.6	0.2	100.0
連結親法人	19.0	37.1	8.3	35.6	100.0
連結子法人	32.5	47.8	14.7	5.0	100.0
令和元年度分	86.4	12.8	0.6	0.2	100.0
連結親法人	20.4	37.0	8.0	34.6	100.0
連結子法人	33.9	47.2	14.2	4.7	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(29.0%)、建設業(16.1%)、不動産業(12.1%)の占める割合が大きく、鉱業(0.1%)、繊維工業(0.4%)、出版印刷業(1.1%)は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業(29.6%)、建設業(15.9%)、不動産業(12.5%)の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業(19.1%)、サービス業(15.5%)、機械工業(11.4%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業種別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農林水産業	30,348	1.3	3,162	0.9	91	0.6	8	0.1	33,609	1.2
建設業	2,226	0.1	1,040	0.3	30	0.2	49	0.8	3,345	0.1
繊維工業	378,387	15.9	64,044	18.1	660	4.3	230	3.9	443,321	16.1
化学工業	7,845	0.3	1,917	0.5	55	0.4	35	0.6	9,852	0.4
鉄鋼金属工業	22,508	0.9	8,403	2.4	827	5.4	487	8.3	32,225	1.2
機械工業	39,426	1.7	8,355	2.4	465	3.1	193	3.3	48,439	1.8
食品製造業	59,696	2.5	14,721	4.2	1,222	8.0	672	11.4	76,311	2.8
出版印刷業	34,372	1.4	7,557	2.1	393	2.6	166	2.8	42,488	1.5
その他の製造業	24,977	1.0	4,686	1.3	167	1.1	37	0.6	29,867	1.1
卸売業	70,588	3.0	11,731	3.3	508	3.3	201	3.4	83,028	3.0
小売業	187,440	7.9	44,200	12.5	2,092	13.8	571	9.7	234,303	8.5
料理飲食旅館業	290,551	12.2	24,750	7.0	625	4.1	246	4.2	316,172	11.5
金融保険業	119,464	5.0	9,053	2.6	221	1.5	115	2.0	128,853	4.7
不動産業	41,116	1.7	5,206	1.5	1,049	6.9	1,122	19.1	48,493	1.8
運輸通信公益事業	298,493	12.5	34,728	9.8	1,046	6.9	277	4.7	334,544	12.1
サービス業	69,290	2.9	22,600	6.4	1,241	8.2	557	9.5	93,688	3.4
合計	706,605	29.6	87,872	24.8	4,493	29.6	912	15.5	799,882	29.0
合計	2,383,332	100.0	354,025	100.0	15,185	100.0	5,878	100.0	2,758,420	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の92.8%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,203,324	336,529	14,422	5,286	2,559,561	92.8
合名会社	3,196	144	2	1	3,343	0.1
合資会社	13,059	473	7	1	13,540	0.5
合同会社	112,327	757	97	15	113,196	4.1
その他	51,426	16,122	657	575	68,780	2.5
合計	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420	100.0
構成比	(86.4)	(12.8)	(0.6)	(0.2)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は141兆4,165億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成21年度分 = 100)
	億円	%	
平成21年度分	1,417,346	1.7	100.0
22	1,416,250	▲ 0.1	99.9
23	1,403,882	▲ 0.9	99.1
24	1,396,539	▲ 0.5	98.5
25	1,396,664	0.0	98.5
26	1,389,385	▲ 0.5	98.0
27	1,390,338	0.1	98.1
28	1,398,957	0.6	98.7
29	1,477,561	5.6	104.2
30	1,453,025	▲ 1.7	102.5
令和元	1,414,165	▲ 2.7	99.8

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、令和元年度分の法人数（275万8,420社）から、連結子法人の数（1万2,983社）を差し引いた274万5,437社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

274万5,437社のうち利益計上法人が105万4,080社、欠損法人が169万1,357社で、欠損法人の割合は61.6%となっている。

このうち連結法人（1,721社）は、利益計上法人が1,076社、欠損法人が645社で、欠損法人の割合は37.5%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成21年度分	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1
令和元 (構成比)	1,054,080 (38.4)	1,691,357 (61.6)	2,745,437 (100.0)	61.6
内 連結法人				
平成21年度分	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30	1,144	607	1,751	34.7
令和元 (構成比)	1,076 (62.5)	645 (37.5)	1,721 (100.0)	37.5

2 営業収入金額と所得金額

令和元年度分の営業収入金額は1,484兆7,912億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,133兆7,453億円、所得金額は63兆2,588億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は5.6%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B) / (A)
	伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成21年度分	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5
令和元	14,847,912	▲ 4.1	11,337,453	▲ 10.7	632,588	▲ 9.3	5.6

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業（73.9%）が最も高く、次いで、料理飲食旅館業（73.6%）、繊維工業（73.3%）の順となっている。他方、低い順に見ると、建設業（53.9%）、不動産業（57.0%）、鉄鋼金属工業（57.7%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（15.8%）が最も高く、次いで、不動産業（11.2%）、金融保険業（10.1%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.9%）、小売業（3.2%）、食料品製造業（3.6%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	11,661	21,859	33,520	65.2	77,302	43,710	1,820	4.2
農 産 業	1,268	2,033	3,301	61.6	41,859	36,678	5,813	15.8
建 設 業	203,889	238,773	442,662	53.9	1,158,767	929,026	52,220	5.6
織 維 工 業	2,610	7,177	9,787	73.3	35,676	25,122	1,262	5.0
化 学 工 業	12,175	19,461	31,636	61.5	522,788	416,784	35,489	8.5
鉄 鋼 金 属 工 業	20,330	27,723	48,053	57.7	367,519	297,263	11,645	3.9
機 械 工 業	30,739	44,570	75,309	59.2	787,101	619,791	34,808	5.6
食 料 品 製 造 業	11,992	30,211	42,203	71.6	404,869	322,102	11,713	3.6
出 版 印 刷 業	7,746	21,971	29,717	73.9	168,292	131,226	5,021	3.8
そ の 他 の 製 造 業	27,095	55,416	82,511	67.2	406,258	317,780	19,819	6.2
卸 売 業	90,871	141,862	232,733	61.0	2,246,470	1,832,411	52,258	2.9
小 売 業	93,850	221,256	315,106	70.2	1,357,002	999,053	31,896	3.2
料 理 飲 食 旅 館 業	33,909	94,554	128,463	73.6	244,390	138,382	6,541	4.7
金 融 保 険 業	18,484	29,245	47,729	61.3	636,193	507,096	51,247	10.1
不 動 産 業	143,525	190,295	333,820	57.0	492,924	397,855	44,547	11.2
運 輸 通 信 公 益 事 業	38,184	54,225	92,409	58.7	857,027	697,684	60,278	8.6
サ ー ビ ス 業	304,676	490,081	794,757	61.7	1,851,083	1,355,025	93,104	6.9
小 計	1,053,004	1,690,712	2,743,716	61.6	11,655,519	9,066,989	519,483	5.7
連 結 法 人	1,076	645	1,721	37.5	3,192,393	2,270,465	113,105	5.0
合 計	1,054,080	1,691,357	2,745,437	61.6	14,847,912	11,337,453	632,588	5.6

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は84兆1,497億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（45.1%）、支払配当（31.0%）、法人税額等（14.0%）、その他の社外流出（9.9%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成21年度分	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
30	293,097	18.9	128,097	1.6	97,959	18.1	424,574	▲ 4.5	943,727	4.8
令和元 (構成比)	260,740 (31.0)	▲ 11.0	118,028 (14.0)	▲ 7.9	83,614 (9.9)	▲ 14.6	379,115 (45.1)	▲ 10.7	841,497 (100.0)	▲ 10.8

(注) 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は11兆2,115億円となっている。また、所得税額控除は3兆8,837億円、外国税額控除は5,264億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成21年度分	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126
令和元	112,115	38,837	5,264

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は6兆3,918億円で、翌期繰越額は60兆9,538億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では730万円で、これを業種別に見ると、鉱業（3,373万円）が最も高く、次いで、金融保険業（1,840万円）、化学工業（1,509万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では3,647万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（1億2,133万円）が最も高く、次いで、鉱業（1億485万円）、化学工業（9,062万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成21年度分	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648
令和元	63,918	609,538

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	9,137	516	5,652	21,249	5,717	26,905
鉱 業	1,095	369	33,726	2,011	2,109	104,851
建 設 業	145,835	5,985	4,104	235,335	29,856	12,687
織 維 工 業	3,385	232	6,840	7,146	2,340	32,752
化 学 工 業	10,375	1,565	15,085	19,510	17,679	90,617
鉄 鋼 金 属 工 業	15,470	1,432	9,259	27,381	10,981	40,104
機 械 工 業	23,605	3,465	14,677	44,129	37,389	84,727
食 料 品 製 造 業	13,942	1,053	7,551	30,004	10,442	34,804
出 版 印 刷 業	11,464	908	7,919	21,847	6,531	29,893
そ の 他 の 製 造 業	27,720	1,578	5,692	54,892	17,712	32,266
卸 売 業	70,365	4,476	6,362	140,785	41,318	29,348
小 売 業	108,387	4,249	3,920	219,156	40,979	18,699
料 理 飲 食 旅 館 業	43,770	2,002	4,574	93,120	18,305	19,657
金 融 保 険 業	14,389	2,647	18,398	29,034	35,228	121,332
不 動 産 業	105,821	5,422	5,124	187,847	32,457	17,278
運 輸 通 信 公 益 事 業	27,944	2,685	9,608	53,840	24,718	45,910
サ ー ビ ス 業	242,621	12,696	5,233	483,169	133,364	27,602
小 計	875,325	51,280	5,858	1,670,455	467,126	27,964
連 結 法 人	592	12,638	2,134,718	984	142,412	14,472,803
合 計	875,917	63,918	7,297	1,671,439	609,538	36,468

5 交際費等

交際費等の支出額は3兆9,402億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は9,783億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は24.8%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では265円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が685円と高く、一方、資本金10億円超の階級は102円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成21年度分	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256
令和元	39,402	▲ 0.5	9,783	▲ 6.7	24.8	265

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	22,606	1,142	5.1	950	685
1,000万円超 5,000万円以下	6,822	1,232	18.1	2,310	309
5,000万円超 1億円以下	2,437	1,059	43.5	4,697	144
1億円超 10億円以下	1,542	1,261	81.8	11,673	131
10億円超	3,344	2,870	85.8	71,570	102
小 計	36,752	7,564	20.6	1,339	315
連 結 法 人	2,650	2,218	83.7	153,988	83
合 計	39,402	9,783	24.8	1,428	265

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が706円、不動産業が551円、サービス業が519円と高く、一方、鉱業が147円、食料品製造業が149円、機械工業が170円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	
			千円	10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	77,302	205	612	265
鉱 業	41,859	62	1,864	147
建 設 業	1,158,767	8,177	1,847	706
織 維 工 業	35,676	95	970	266
化 学 工 業	522,788	942	2,978	180
鉄 鋼 金 属 工 業	367,519	825	1,716	224
機 械 工 業	787,101	1,336	1,774	170
食 料 品 製 造 業	404,869	605	1,433	149
出 版 印 刷 業	168,292	442	1,487	263
そ の 他 の 製 造 業	406,258	981	1,189	241
卸 売 業	2,246,470	4,040	1,736	180
小 売 業	1,357,002	2,598	825	191
料 理 飲 食 旅 館 業	244,390	1,124	875	460
金 融 保 険 業	636,193	1,141	2,391	179
不 動 産 業	492,924	2,718	814	551
運 輸 通 信 公 益 事 業	857,027	1,847	1,999	216
サ ー ビ ス 業	1,851,083	9,615	1,210	519
小 計	11,655,519	36,752	1,339	315
連 結 法 人	3,192,393	2,650	153,988	83
合 計	14,847,912	39,402	1,428	265

6 寄附金

寄附金の支出額は6,729億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では45円で、これを業種別に見ると、金融保険業が78円と最も高く、次いで、化学工業と不動産業が64円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入 10万円 当たり
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	
平成21年度分	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7	51
令和元	6,729	▲ 15.3	1,057	▲ 15.9	857	▲ 7.6	4,815	▲ 16.3	45

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額 (A)	1社当たり ((A) / 全法人)	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	77,302	15	44	19
鉄 鋼 金 属 工 業	41,859	12	362	29
機 械 工 業	1,158,767	262	59	23
織 維 工 業	35,676	11	116	32
化 学 工 業	522,788	334	1,055	64
鉄 鋼 金 属 工 業	367,519	98	203	27
機 械 工 業	787,101	273	363	35
食 料 品 製 造 業	404,869	129	305	32
出 版 印 刷 業	168,292	68	229	40
そ の 他 の 製 造 業	406,258	134	162	33
卸 売 業	2,246,470	390	167	17
小 売 業	1,357,002	271	86	20
料 理 飲 食 旅 館 業	244,390	56	44	23
金 融 保 険 業	636,193	498	1,043	78
不 動 産 業	492,924	314	94	64
運 輸 通 信 公 益 事 業	857,027	343	371	40
サ ー ビ ス 業	1,851,083	988	124	53
小 計	11,655,519	4,194	153	36
連 結 法 人	3,192,393	2,535	147,326	79
合 計	14,847,912	6,729	244	45

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆3,491億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（43.5%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（1.9%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成21年度分	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485
30	709,668	26.0	15,665
令和元	704,356	25.7	13,491

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	23.2	43.5	1.9	4.2	30.8	25.7

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は39兆6,601億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は92.9%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.7%）、金融保険業（97.2%）、鉄鋼金属工業（97.0%）が高く、サービス業（89.7%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成21年度分	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207
30	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304
令和元	426,857	396,601	92.9	806	595	427,663	397,195

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	3,482	3,253	93.4	10	6	3,491	3,259
鉱 業	2,009	1,823	90.7	10	7	2,020	1,830
建 設 業	19,220	18,040	93.9	65	56	19,285	18,097
織 維 工 業	1,040	978	94.0	4	3	1,045	980
化 学 工 業	16,295	15,915	97.7	53	32	16,348	15,946
鉄 鋼 金 属 工 業	10,376	10,064	97.0	62	41	10,438	10,104
機 械 工 業	25,449	24,608	96.7	74	58	25,523	24,666
食 料 品 製 造 業	9,462	8,723	92.2	25	17	9,487	8,740
出 版 印 刷 業	3,580	3,340	93.3	15	9	3,594	3,349
そ の 他 の 製 造 業	9,178	8,279	90.2	42	28	9,220	8,307
卸 売 業	16,880	16,131	95.6	22	15	16,903	16,146
小 売 業	18,879	17,518	92.8	27	22	18,906	17,540
料 理 飲 食 旅 館 業	7,356	6,849	93.1	4	3	7,360	6,852
金 融 保 険 業	18,596	18,080	97.2	36	36	18,632	18,116
不 動 産 業	24,338	23,487	96.5	3	1	24,341	23,488
運 輸 通 信 公 益 事 業	58,320	55,266	94.8	188	116	58,509	55,382
サ ー ビ ス 業	75,010	67,277	89.7	80	67	75,089	67,344
小 計	319,470	299,630	93.8	720	517	320,190	300,146
連 結 法 人	107,387	96,971	90.3	86	78	107,473	97,049
合 計	426,857	396,601	92.9	806	595	427,663	397,195